

平成29年(2017年)12月7日
中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会資料
都市政策推進室中野駅周辺計画担当

中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略（案）について

中野駅周辺におけるスマートな環境・防災都市づくり戦略（以下、「本戦略」という。）の策定に向け、案をとりまとめたので報告する。

1 本戦略（素案）からの主な変更点

ページ	主な変更点
4	中野四丁目地区は、「大部分が広域避難場所（中野区役所一帯）として指定されて」いることを明記。
8、11、14、20	「ICT・IoT」に「AI(Artificial Intelligence; 人工知能)」を追加。
12	自立分散型エネルギーシステムとして、コージェネレーションシステムのほか、「再生可能エネルギー」等の導入を検討することを追加。
19	中野四丁目新北口地区や囲町地区の再開発にあたっては、「開発に伴う昼夜間人口や交流人口の変化を見込みながら」、区民や帰宅困難者を円滑に受け入れるための機能拡充を図ることを明記。
20	情報収集・発信機能の強化にあたって、「情報のユニバーサルデザイン化」を図ることを追加。
21	推進体制の構築に「(1) ハード・インフラの整備推進」「(2) マネジメントの取組促進」を追加。

2 今後の予定

平成29年12月 本戦略策定
12月以降 「都市の低炭素化の促進に関する法律」第7条に規定される低炭素まちづくり計画として国土交通省に報告

中野駅周辺における
スマートな環境・防災都市づくり戦略
(案)

中野区

目次

第1章 はじめに	1
1. 戦略策定の目的	1
2. 戦略の位置づけ	2
3. 国・東京都の動向	3
4. 戦略対象区域の考え方	4
5. 計画期間.....	5
第2章 目指すべきまちの将来像.....	6
1. 対象区域における現状と課題.....	6
2. 環境性と防災性に優れた持続可能な中心拠点の形成	8
3. 災害時業務継続地区(BCD)構築の考え方	9
第3章 低炭素化につながる環境配慮	11
1. エネルギー利用の効率化	12
2. 歩行者優先、公共交通指向のまちづくり.....	14
3. みどり豊かな都市環境の整備誘導.....	16
第4章 BCD 構築に向けた防災性強化	17
1. 事業継続性の強化.....	18
2. 災害対応力の強化.....	19
3. 情報収集・発信機能強化	20
第5章 戦略の実現に向けて	21
1. 推進体制の構築	21
2. 国等の制度、事業の活用.....	22
<参考> 実現に向けたロードマップ	23

第1章 はじめに

1. 戦略策定の目的

近年、地球温暖化をはじめとする地球環境問題に対応するため、まちづくりにおいて、効率的で低炭素化が図られたエネルギーシステムの構築など環境への配慮が求められています。また、東日本大震災以降は、災害時の業務継続性の確保や安定的かつ低コストなエネルギー需給構造への転換など、防災の観点での取組みもあわせて求められています。

中野区では、これらの課題に対し、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」や「中野区環境基本計画」などにおいて、環境性・防災性双方の向上を目指したまちづくりの方向性を示しており、低炭素なまちづくりとあわせて、災害時におけるエネルギーの確保をはじめとする災害時の業務継続を可能とする取組みを推進していくこととしています。

中野駅周辺は、中野区はもとより東京西部都市圏の中心拠点として、業務、商業、教育、文化・交流、居住、医療等の多様な都市機能を集積した都市づくりを推進しています。今後概ね10年にわたる各地区のプロジェクトに伴ってグローバルな都市活動が活発化する中、地球温暖化対策を視野に入れた環境への配慮や、まち全体の防災性強化が必要になっています。

こうした中野駅周辺におけるまちづくりの進捗や、社会経済情勢等を踏まえ、中野四丁目地区を対象として、環境性・防災性に優れた持続可能な中心拠点の形成を目指す、スマートな環境・防災都市づくり戦略を策定します。

エネルギーの効率的な活用に関する取組みは、都市の低炭素化を推進する上で、災害時業務継続地区(Business Continuity District 以下、「BCD」という。)に関するエネルギー施策との親和性が高いことから、中野駅周辺におけるBCD形成や防災性向上も見据えたものとします。

中野区環境基本計画などの関連計画と連動させ、周辺地区や区全域における環境・防災都市づくりに向けた取組みをリードすることで、中野区全体に貢献していきます。

2. 戦略の位置づけ

(1) 戦略の性格

本戦略は、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」や「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3」、「中野区環境基本計画」に基づき、中野駅周辺における災害時業務継続地区(BCD)の形成を見据えた低炭素まちづくりの指針として定めるものであり、「都市の低炭素化の促進に関する法律」(エコまち法)第7条に規定される低炭素まちづくり計画の性格を有するものとします。

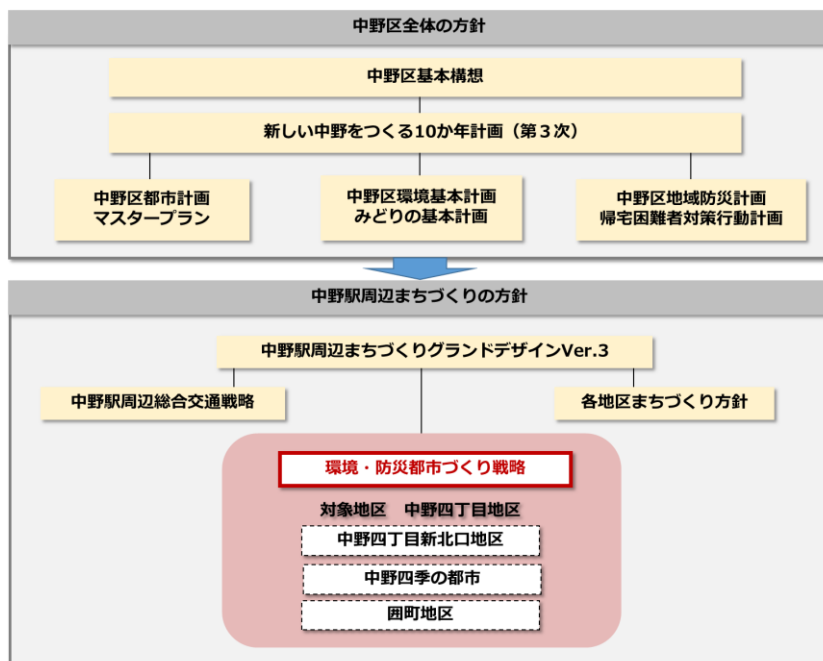
なお、公共交通の利用促進に向けた交通結節点の機能強化等による低炭素化など交通関連施策については、総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図る「中野駅周辺地区総合交通戦略」と連携し、整合を図ります。

(2) 上位計画

「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」において、中野駅周辺を世界に開かれた経済活動とにぎわいの拠点とするための施策展開の1つとして、エネルギーマネジメントや災害時の業務継続等、高度で最先端なインフラを備えた都市づくりに取り組んでいくことを示しています。

また、「中野区環境基本計画」においては、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、都市機能の集約化や公共交通機関の利用促進、みどり・エネルギーの面的管理、建築物の低炭素化などの方針を定めて計画を進めることとしています。

■ 計画体系図



3. 国・東京都の動向

国や東京都においては、近年深刻化する地球温暖化や自然災害をはじめとする社会状況の変化を踏まえ、効率的なエネルギー利用や災害時における業務継続性の確保を見据えた計画等が策定されています。まちづくりを推進するにあたっては、エネルギーの利活用を軸として、環境性と防災性を両輪に据えたまちづくりが求められています。

(1) 国

国が平成26年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」においては、徹底した省エネルギー社会の実現とスマートで柔軟な消費活動の実現とともに、非常用電源等による国内危機(災害リスク等)への対応強化として地域における電源の分散化など、電力供給の強靭化を効率的に推進していくことが示されています。

また、平成29年6月に決定された「国土強靭化アクションプラン2017」においては、「大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない」ための取組みの1つとして、「災害時のエネルギー安定供給が確保される業務継続地区(BCD)の構築やエネルギー導管等の整備を推進する」としています。

(2) 東京都

東京都が平成29年9月に策定した「都市づくりのグランドデザイン」においては、開発の機会を捉えて、低炭素化、エネルギー利用の効率化を進めるとともに、災害時にも都市活動と都民の生活を継続し速やかな復興につなげていくことが示されています。

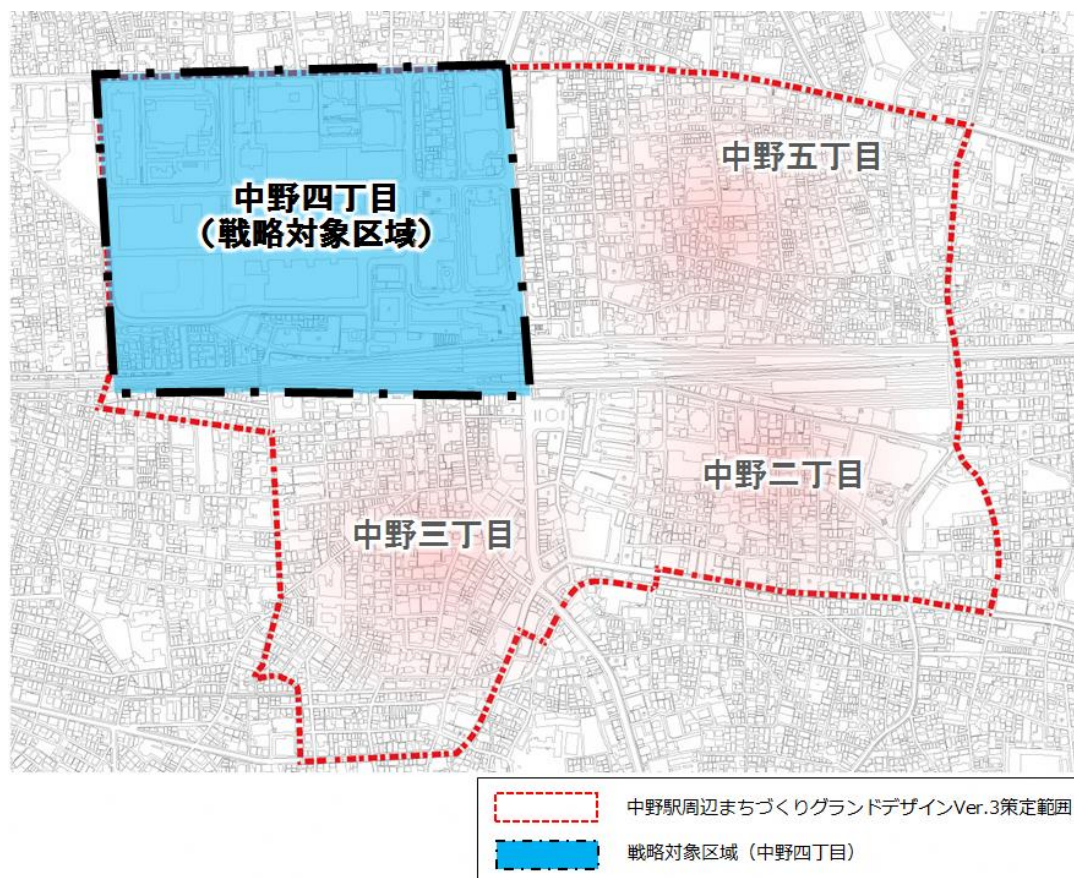
高度に都市機能が集積した都市部においてCO₂排出やエネルギー消費を最大限減らすとともに、最先端の技術を活かした再生可能エネルギー等も活用し、エネルギーの自立性を向上させることで、様々な拠点で災害時でも都市活動を続けることができる都市づくりを求めています。

4. 戦略対象区域の考え方

本戦略における対象区域は、新しい区役所の整備や今後のまちづくりの進展により新たな都市機能集積が見込まれる地区として、中野四丁目地区(約32ヘクタール)を戦略対象区域とします。

中野四丁目地区は、大部分が広域避難場所(中野区役所一帯)として指定されています。中野四季の都市(まち)の高い環境性と防災性を活かすとともに、中野四丁目新北口地区や囲町地区における新たなまちづくりの推進により、業務継続地区(BCD)としての機能強化を図り、環境・防災都市づくりを先導していきます。

■戦略対象区域図



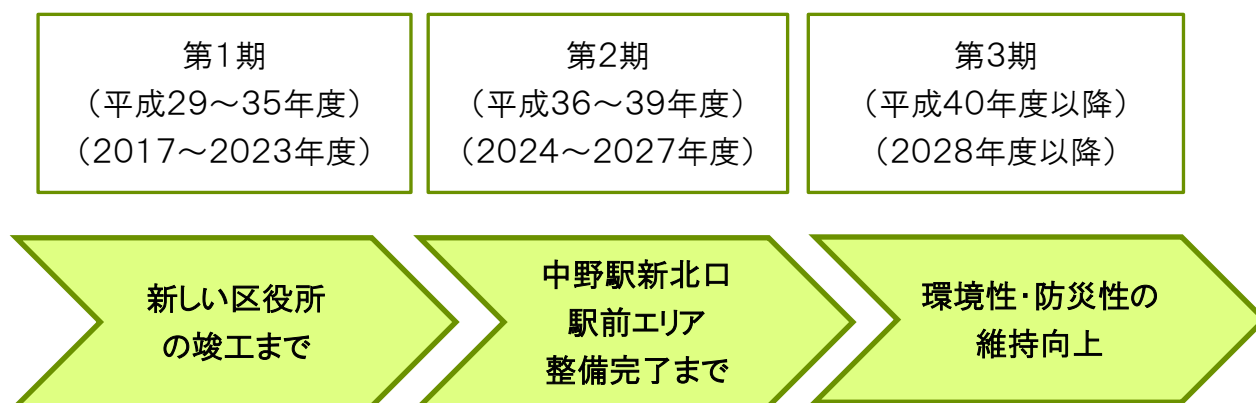
5. 計画期間

本戦略の計画期間については、平成29年度(2017年度)から平成43年度(2031年度)までの15年間とします。

計画期間のうち、新しい区役所が竣工する予定の平成35年度までを「第1期」、中野駅新北口駅前エリアの整備が完了する予定の平成39年度までを「第2期」、平成40年度以降、環境性や防災性の維持向上を図っていく「第3期」に分けることにより、まちづくりの進捗状況にあわせた取組みを計画・推進していきます。

なお、具体的なまちづくりの進捗や社会経済情勢の変化などを踏まえて、適宜戦略の見直しを行うものとします。

■まちづくりの進捗にあわせた計画期間



第2章 目指すべきまちの将来像

1. 対象区域における現状と課題

本戦略の対象区域である中野四丁目地区は、先行して開発された中野四季の都市(まち)と、今後まちづくりを推進していく中野四丁目新北口地区、囲町地区及び中野駅地区で構成されています。

中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3において、中野四丁目地区は、「先端的な都市機能と豊かな緑」を地区のめざすべき姿として掲げており、中野における行政、経済、文化などの中心拠点として機能していく必要があります。今後のまちづくりにより、昼間人口、夜間人口、交流人口が増加することが見込まれており、環境性や防災性、業務継続性の向上を図る取組みが求められています。

【中野四季の都市(まち)】

平成24年にまちびらきした中野四季の都市(まち)は、オフィスビルや大学、病院、公園など多様な都市機能が集積しています。各施設は環境性の高い設備・建築となっているほか、非常用発電設備(発電機・蓄電池)など災害時の緊急対応設備が導入されています。

中野四季の森公園は、防災公園としての機能を有しており、災害用井戸やマンホールトイレなども整備されています。各施設におけるオープンスペースと中野四季の森公園を合わせて約4ヘクタールに及ぶ空間となっており、就業・就学者はもとより来街者にも親しまれています。

今後、中野区役所の移転整備が計画されており、低炭素化をリードする設備・建築の採用とともに、非常時における防災拠点としての区役所の機能強化、事業継続性の確保が求められています。

中野四季の都市(まち)は、オフィスビルや大学などの立地により昼間人口は約2万人を数え、中野駅周辺のにぎわいの源泉ともなっている一方、災害時における情報収集・発信の対策強化が必要となっており、平常時から機能している情報プラットフォームの構築が求められています。

【中野四丁目新北口地区】

中野四丁目新北口地区の南側に位置する中野駅新北口駅前エリアでは、中野区役所、中野サンプラザの敷地及び新北口駅前広場用地等の一体的な再整備が計画されています。再整備においては、低炭素化を目指した設備・建築を誘導するとともに、中野駅周辺の防災性強化に資する機能導入などが求められています。

また、中野駅に直結する交通結節点として、低炭素化につながる交通の円滑化を図っていく必要があります。

中野四丁目新北口地区の北側は、再開発が行われた中野四丁目新北口東エリアとまちづくりの機運が高まっている中野四丁目新北口西エリアで構成されています。中野四丁目新北口西エリアは、中野駅新北口駅前エリアや中野四季の都市(まち)の新しい区役所整備予定地と隣接しており、立地特性を生かした高度利用を図るまちづくりにあたって、低炭素化や防災性強化についても誘導していく必要があります。

【囲町地区】

囲町地区は、JR中央線沿いの区域であり、商業・業務、都市型住宅などによる土地の高度利用と都市計画道路補助221号線の整備を目標として、まちづくりを推進しています。

東京都が指定する避難場所である中野区役所一帯へつながる動線やオープンスペースが少なく、安全な避難路の確保や建物の不燃化が不可欠であり、道路整備と合わせた高度利用を図るまちづくりを進めていく必要があります。

【中野駅地区】

中野駅西側南北通路・橋上駅舎の整備に伴い、中野駅地区においては、平常時における情報発信や、非常時における避難経路としての位置付け、災害対応などが求められています。

■対象区域図



2. 環境性と防災性に優れた持続可能な中心拠点の形成

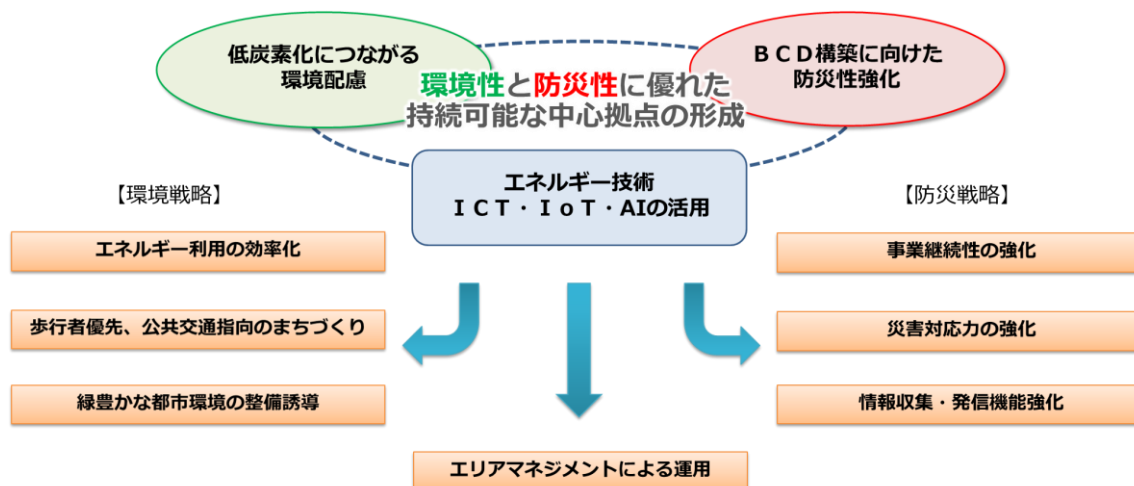
中野駅周辺のまちづくりの指針である「中野駅周辺まちづくりランドデザイン Ver. 3」においては、本戦略の策定区域である中野四丁目地区を「先端的な都市機能の集積と豊かな緑」として「広大な緑あふれるオープンスペースと、高い防災性や環境に配慮された施設によって安全で快適な空間」を創出していくこととしています。

グローバル都市づくりの方向性を示した「中野区グローバル都市戦略」においては、区役所・サンプラザ地区再整備をはじめとする中野駅周辺各地区における都市再生プロジェクトによって、人・文化・産業・情報等の集積を高めるとともに、スマートな環境・防災都市づくりによって、防災性や業務継続性、経済性、環境性に優れた空間を整備し、拠点性の強化を図ることとしています。

これらを踏まえ、本戦略では地球温暖化対策を視野に入れた低炭素化につながる環境配慮とともに、業務継続地区(BCD)の構築に向けた防災性強化によって、グローバル都市にふさわしい環境性と防災性に優れた持続可能な中心拠点の形成を目指します。

取組みにあたっては、最先端のエネルギー技術や ICT (Information and Communication Technology; 情報通信技術)・IoT (Internet of Things; モノのインターネット)・AI (Artificial Intelligence; 人工知能)などを活用し、機能・仕組みのスマート化や情報プラットフォームの構築を図っていきます。

また、地区の価値の維持向上を図るエリアマネジメントの取組みを推進することにより、就業・就学者や来街者を巻き込みながら効果的に低炭素化や防災性の強化を図っていきます。



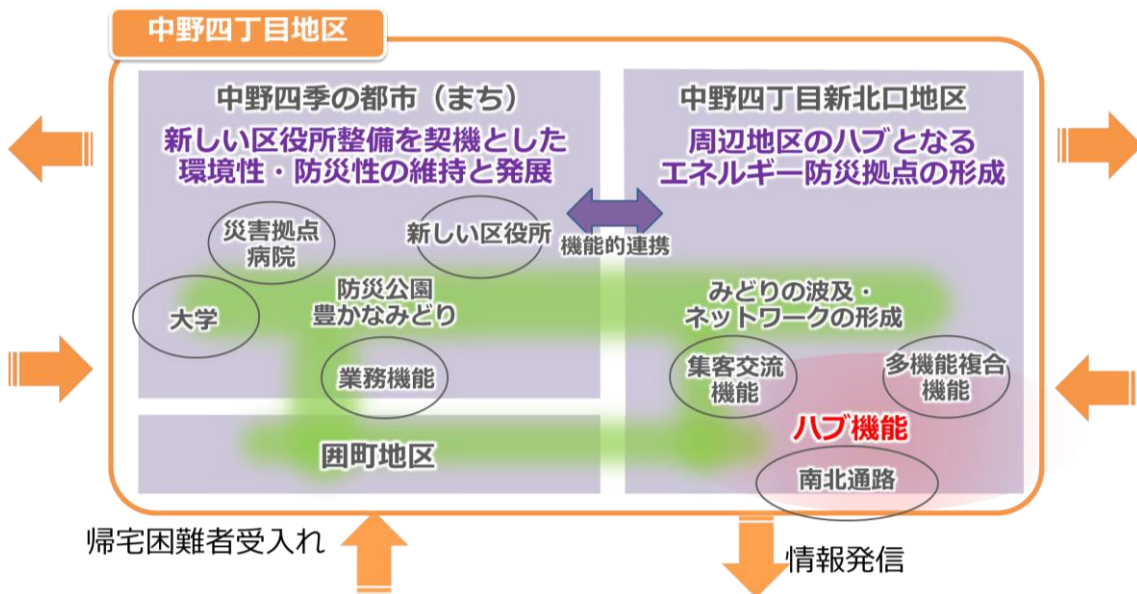
3. 災害時業務継続地区(BCD)構築の考え方

本戦略が目指す将来像「持続可能な環境性と防災性に優れた持続可能な中心拠点」を形成するためには、対象区域の中野四丁目地区において災害時の事業継続性が確保されていることが不可欠になります。災害時にも都市活動を停滞させることなく、発災後速やかに次の行動につなげていくことができるよう、都市づくりを進めていく必要があります。

さらに、災害時における取組みだけでなく、平常時から周辺地区への回遊を促すための情報発信や賑わいの創出に取り組むことで、拠点性の強化を同時に図っていきます。

こうした考え方にに基づき、中野四丁目地区では先行した開発により高い防災性を備えた中野四季の都市(まち)と、新たなまちづくりを行う中野四丁目新北口地区や囲町地区との機能的連携により、業務継続地区(BCD)の構築を図っていきます。

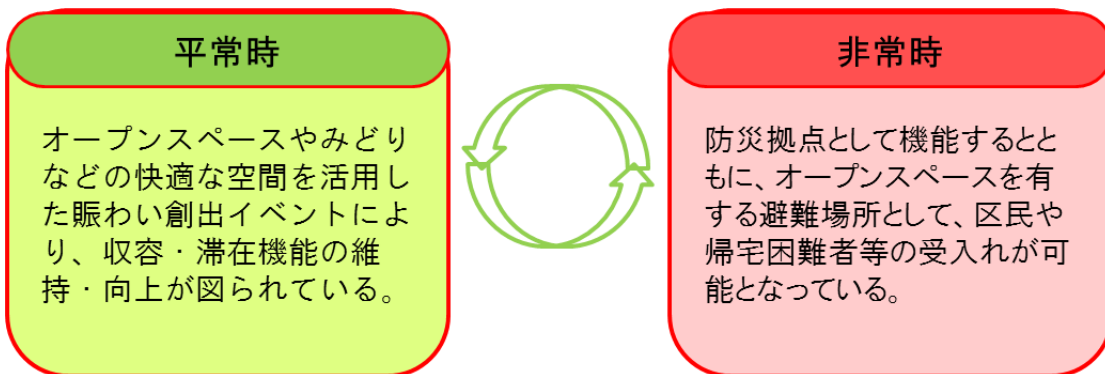
■ 災害時業務継続地区(BCD)の構築イメージ



(1)中野四季の都市(まち)

中野四季の都市(まち)においてはオフィス、大学、防災公園、災害拠点病院などの既存の都市機能を活かした街区全体の環境性・防災性の維持向上とともに、新しい区役所の整備を契機とした取組みを進めていきます。

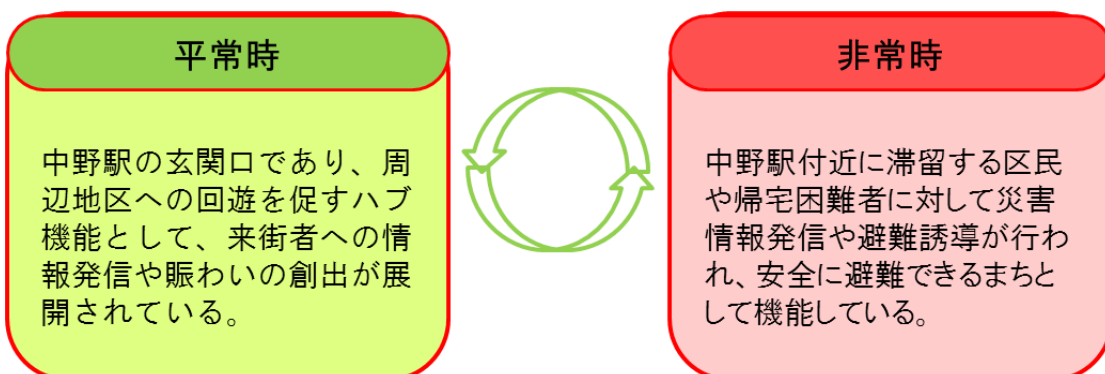
＜中野四季の都市(まち)の機能イメージ＞



(2)中野四丁目新北口地区及び囲町地区

中野駅新北口駅前エリアや中野四丁目新北口西エリア、囲町地区の都市再生プロジェクトにおける低炭素化の促進とともに、エネルギーや防災に係る周辺地区との連携機能(ハブ機能)を構築し、エネルギー防災拠点を形成していきます。

＜中野四丁目新北口地区、囲町地区の機能イメージ＞



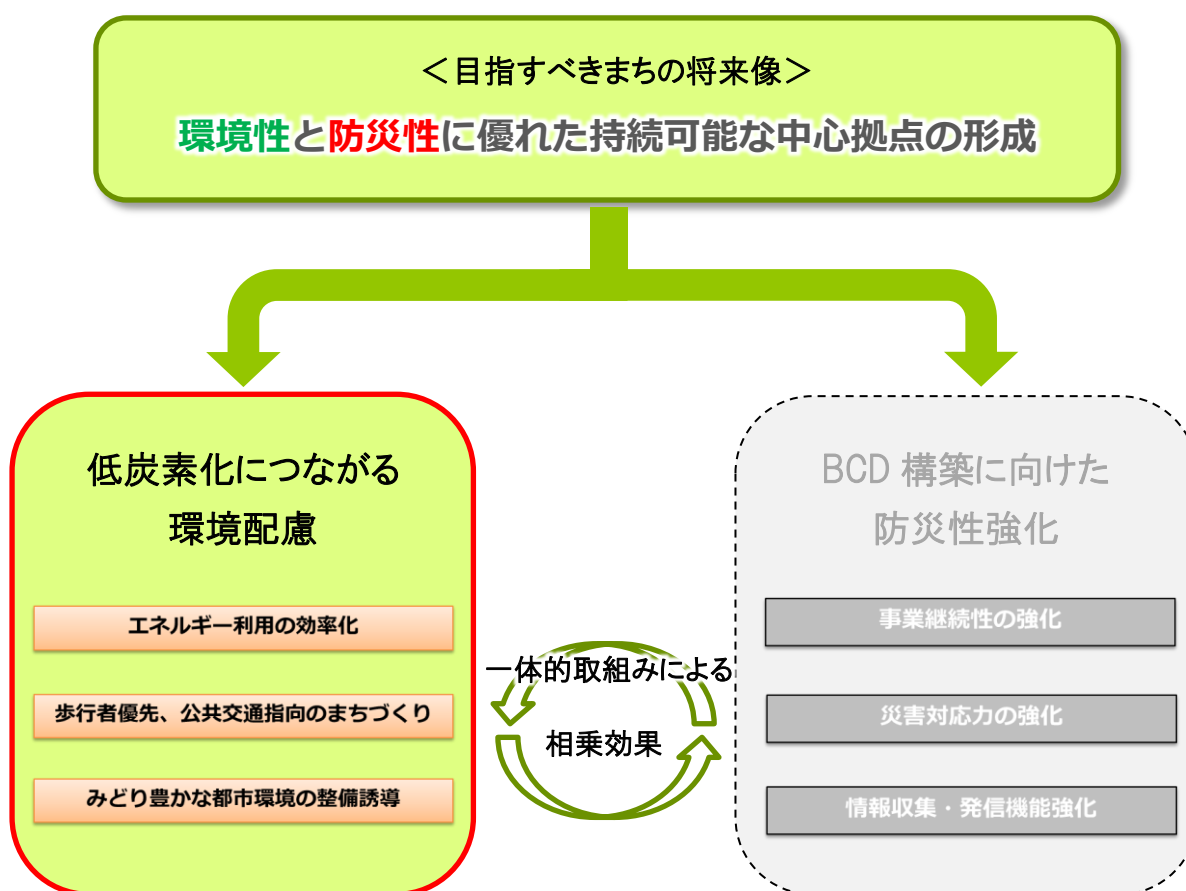
第3章 低炭素化につながる環境配慮

中野駅周辺においては、今後概ね10年にわたる各地区のプロジェクトに伴ってグローバルな都市活動が活発化することを踏まえ、地球温暖化対策を視野に入れた低炭素化につながる環境配慮に基づき、都市づくりを誘導していきます。

中野四季の都市(まち)においては、エリアマネジメントや低炭素・省エネの機運醸成などにより、すでに整備されている環境性の高い設備・機能を維持・発展させ、さらなる環境配慮を目指していきます。

中野四丁目新北口地区や囲町地区のまちづくりを進めるにあたっては、最先端のICT・IoT・AI を駆使したエネルギー・マネジメントシステムや環境技術、高効率機器の導入、オープンスペースや道路空間を活用したみどりのネットワーク構築、公共交通機関の利用促進など環境配慮型のまちづくりを誘導していきます。

■ 戦略の体系



1. エネルギー利用の効率化

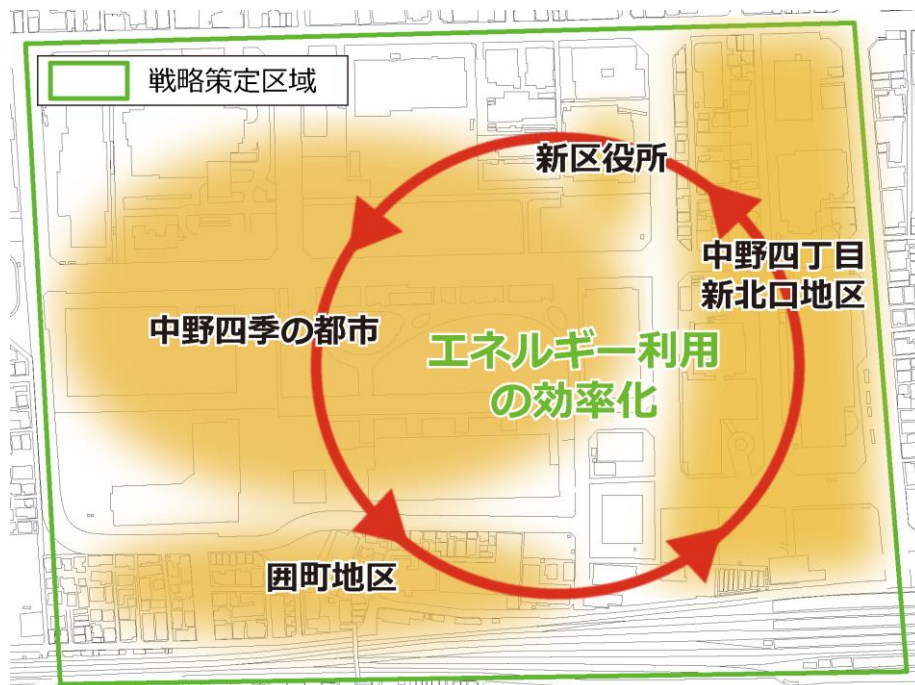
新区役所及び中野駅新北口駅前エリアでは、環境性の向上を図るとともに、区役所やオフィス等の災害時の事業継続性の確保のため、自立分散型エネルギーシステムとして、コージェネレーションシステム(CGS)や再生可能エネルギー等の導入を検討していきます。

また、新区役所をはじめとする都市機能の継続性強化のため、将来的な対象区域における開発にあたっては、将来像を共有するとともにエネルギーの面的利用の検討を働きかけていきます。

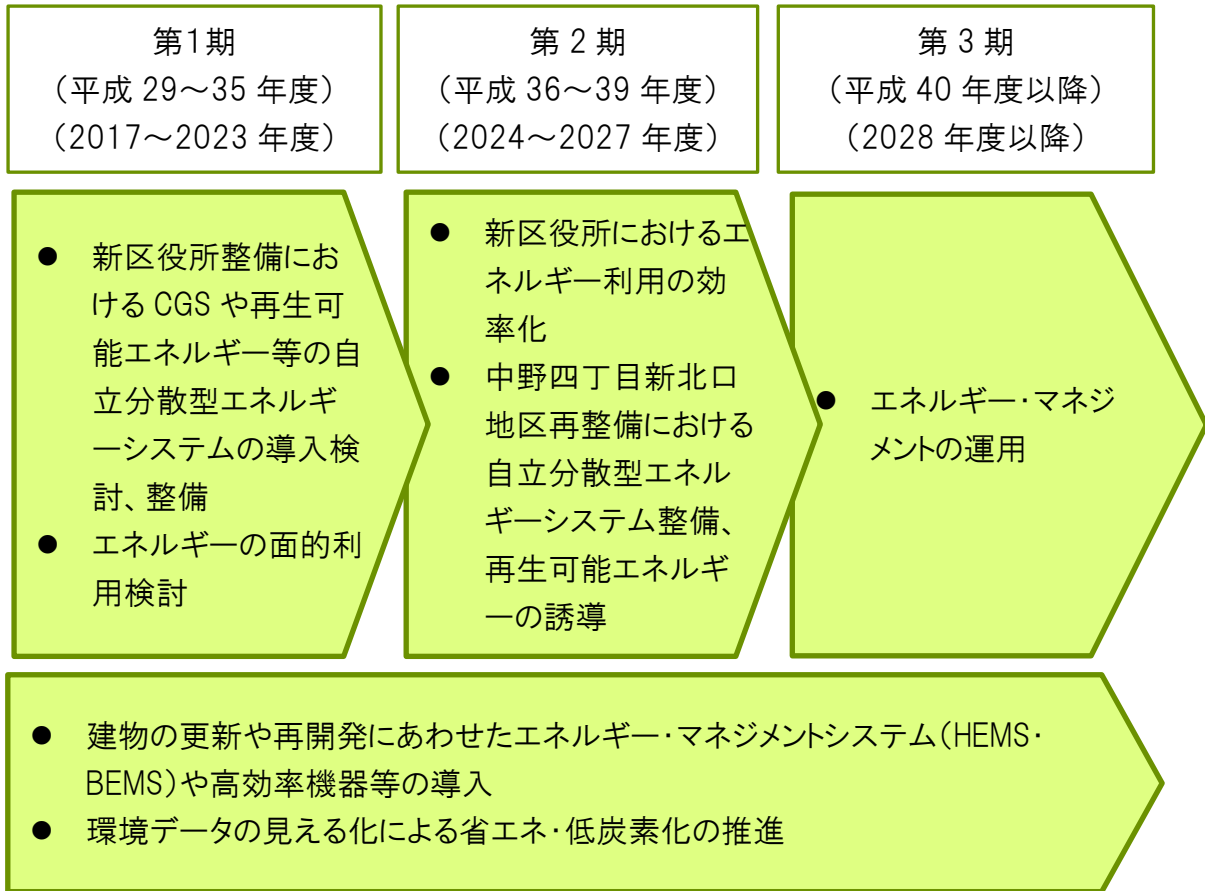
中野四丁目新北口地区及び囲町地区の再開発や既存建築物の更新時にあわせて、屋上緑化、外壁断熱、複層ガラス、庇などによる熱負荷抑制を実施し、エネルギー利用の効率化を図るとともに、高効率機器等の導入を促進し、建築物のエネルギー負荷の低減を図っていきます。

また、再開発にあわせたエネルギー・マネジメントシステムを導入することで、エネルギー利用量等の見える化を実現し、効率的なエネルギー利用のマネジメントを推進していきます。

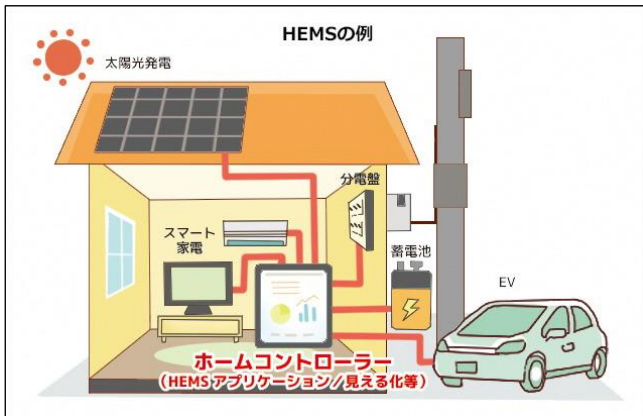
■エネルギー連携に向けた取組みイメージ



■取組みのステップ



■HEMS のイメージ



<出典> 経済産業省ホームページ

※HEMS…Home Energy Management System の略称。家庭の電力制御や家電製品等の効率的な運転管理によって、エネルギー消費量の削減を図るシステム。

BEMS…Building Energy Management System の略称。ビル内で使用する電力等を計測し、空調・照明設備等の接続機器の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム。

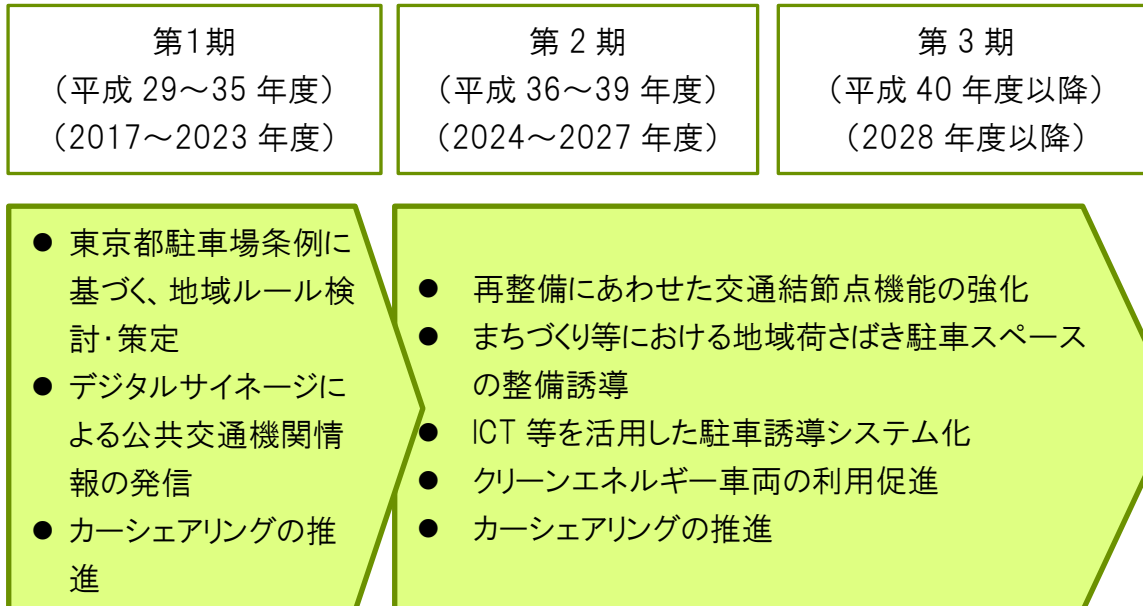
2. 歩行者優先、公共交通指向のまちづくり

対象区域内のまちづくりによる都市機能の集積に伴って、自動車交通量の増加や中野駅の乗降客の増加が見込まれます。中野駅周辺を安全・安心かつ快適に利用できるよう、新北口駅前広場、中野駅西側南北通路などの整備を進めることによって利便性を高め、交通結節点の強化とともに環境負荷の小さい公共交通機関の利用促進を図ります。

さらに、駐車場利用者への負担を最小限に抑えつつ、歩行者と車両が交錯しない連続的な歩行者空間を確保し、安全・安心かつ快適な歩行者環境を実現するため、東京都駐車場条例に基づく地域ルールを策定し、駐車場の集約化と適正配置を検討していきます。

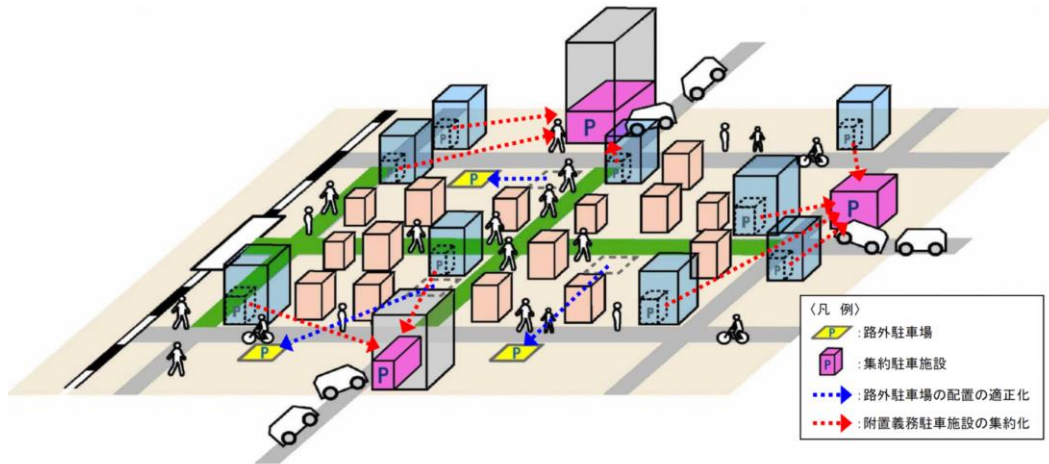
また、最先端のICT・IoT・AIを活用し、公共交通機関の運行情報等の発信を行うデジタルサイネージの整備や、駐車場の位置や空車状況等をシステム化するスマートパーキングを実施することにより、乗換えの利便性の向上や自動車滞留時間の低減によるCO₂の排出抑制による環境性の向上を図ります。

■ 取組みのステップ



参考：駐車場の集約化及び適正配置のイメージ

(図の出典：「駐車場からのまちづくり」／平成 28 年 2 月国土交通省 より)

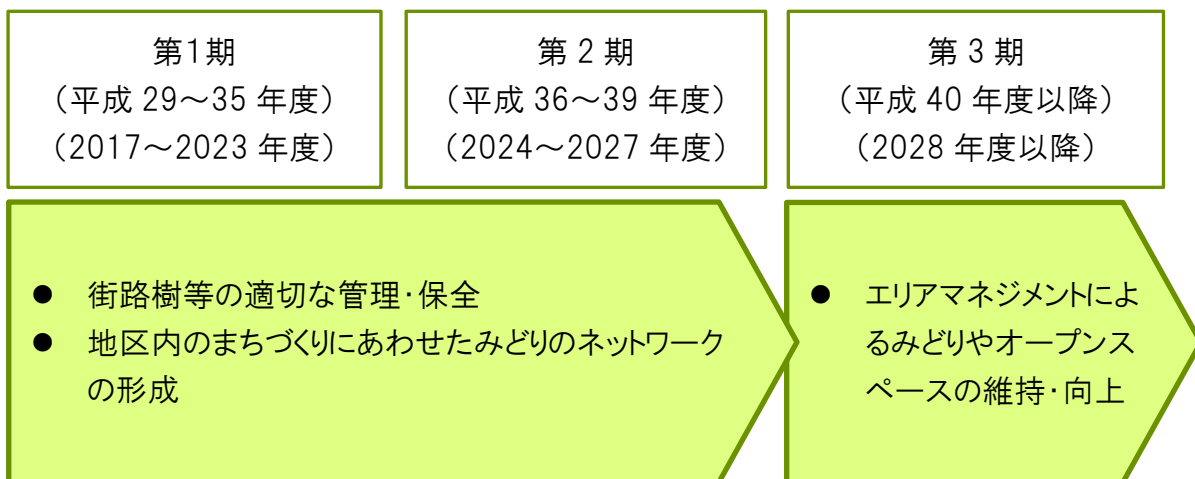


3. みどり豊かな都市環境の整備誘導

中野四季の都市(まち)は、みどり豊かな中野四季の森公園が整備され、地域の憩いの場となっています。中野四季の森公園やオープンスペース、街路樹の適切な管理・保全を行い、みどりの拠点としてふさわしい良好な環境の維持を図ります。

また、中野駅新北口駅前エリアをはじめとするまちづくりの推進により、適切な壁面・屋上緑化の整備・誘導、沿道の緑化の推進等を行い、みどりのネットワークの形成やオープンスペースの創出に取り組んでいきます。

■ 取組みのステップ



■ みどり豊かな中野四季の都市(まち)



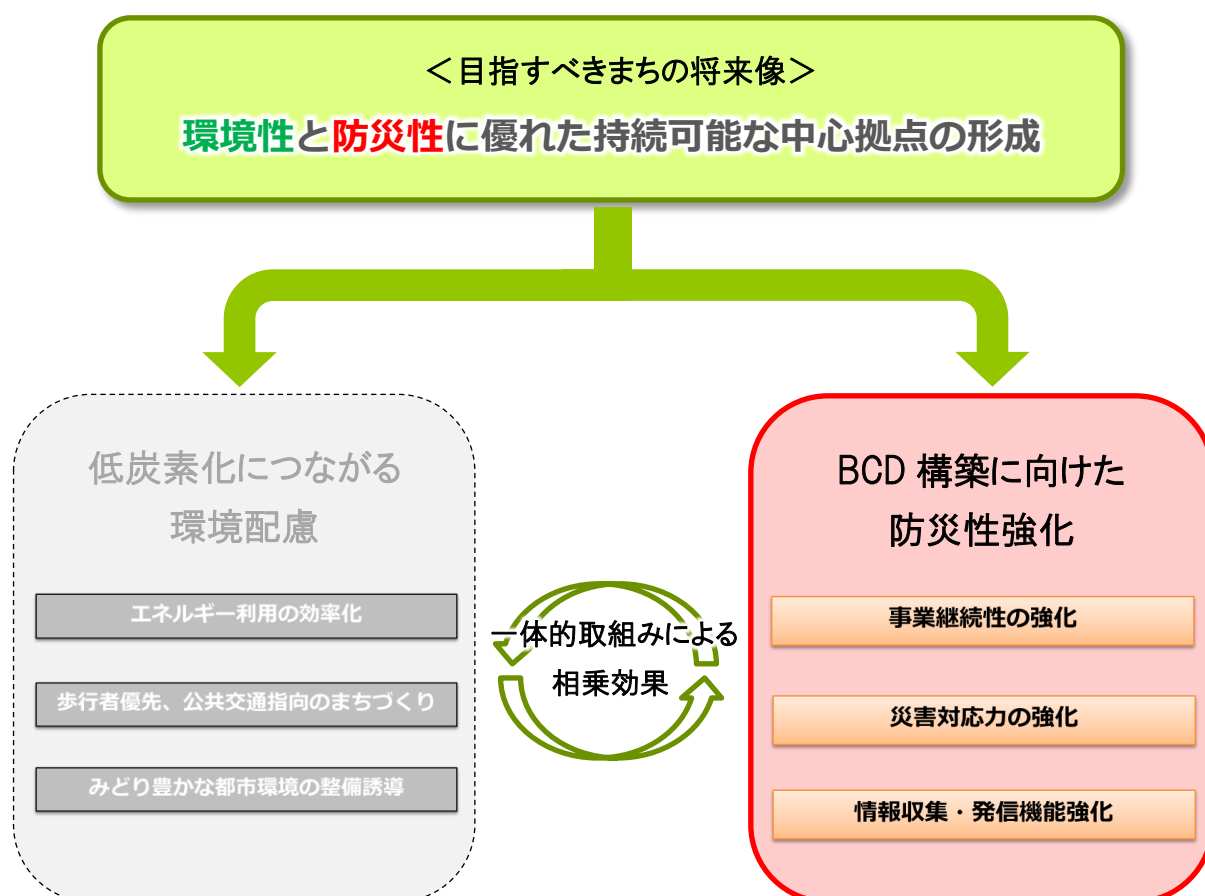
第4章 BCD 構築に向けた防災性強化

中野駅周辺は、中野区はもとより東京西部都市圏の中心拠点として、業務、商業、教育、文化・交流、居住、医療等の多様な都市機能を集積した都市づくりを推進しています。

また、直近では新しい区役所の整備が進められており、新しい区役所の整備を契機として、さらなる防災性の向上や、災害時対応力の強化が一層求められています。

こうした状況を踏まえ、中野四丁目は中野四季の都市(まち)における防災性の向上とともに、中野四丁目新北口地区及び囲町地区のまちづくりや新しい区役所の整備を契機として、業務継続地区(BCD)構築による防災性強化を図っていきます。

■ 戦略の体系

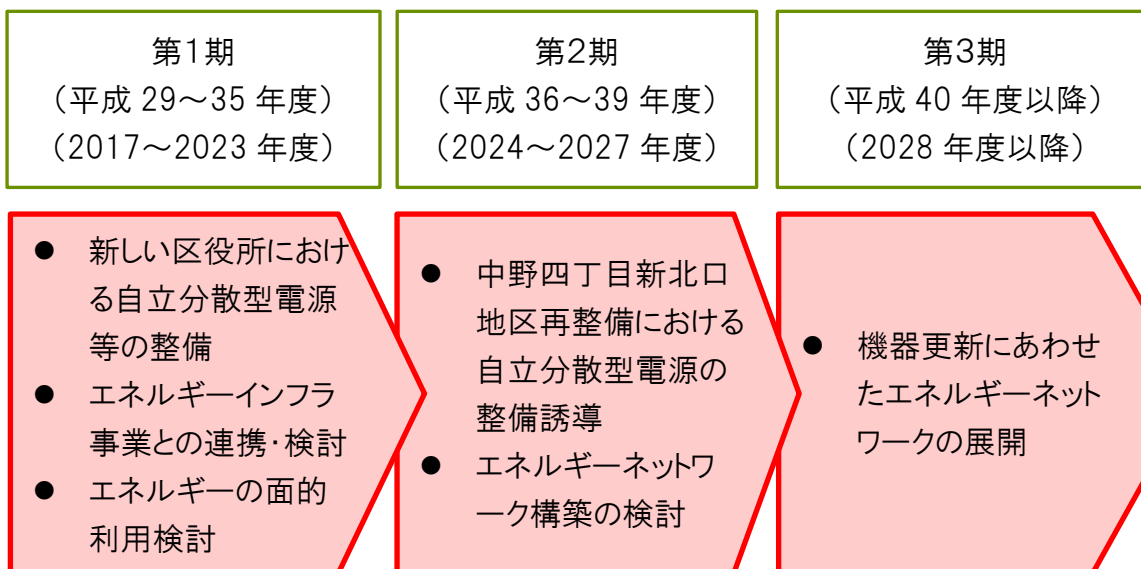


1. 事業継続性の強化

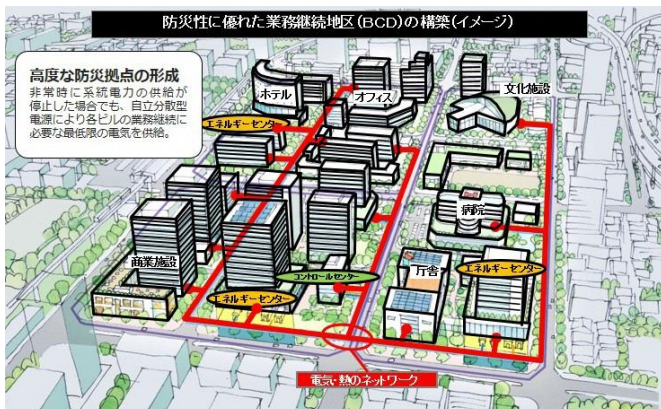
災害時に災害対策本部として機能する新しい区役所の整備や、業務機能等の集積が見込まれる中野駅新北口駅前エリアや囲町地区の再開発を踏まえ、自立分散型電源等の整備やエネルギーインフラ事業と連携した取組みにより、災害時における事業継続性の強化を図っていきます。

災害時に電力供給が途絶えた場合でも都市活動が継続できるよう、新区役所及び中野駅新北口駅前エリアにおいて、自立分散型電源等の整備を行うことにより、地区全体の事業継続性の強化を図っていきます。また、災害時におけるエネルギーの安定供給に向け、地区内におけるエネルギーの面的利用を検討します。

■ 取組みのステップ



■ 業務継続地区(BCD)構築のイメージ



<出典>国土交通省ホームページ

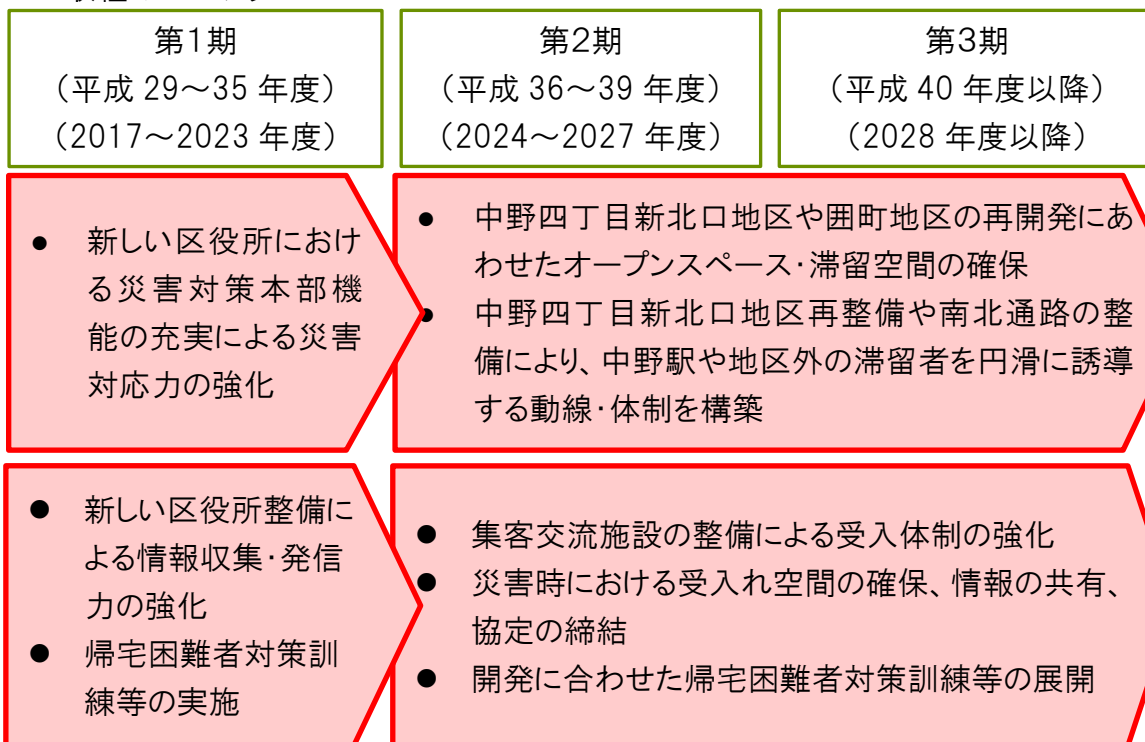
2. 災害対応力の強化

新しい区役所の整備にあたっては、災害時における災害対策本部として機能する体制を構築すべく、災害対策本部室、情報処理室・無線室、防災備蓄倉庫等の各種機能の充実により災害対応力を強化していきます。

中野四丁目新北口地区や囲町地区の再開発にあたっては、屋内外の空間創出により、災害時における滞留空間を確保し、開発に伴う昼夜間人口や交流人口の変化を見込みながら、中野駅付近に滞留する区民や帰宅困難者を円滑に受け入れるための機能拡充を図ります。

また、エリアマネジメントの取組みを通じて、平常時からの情報連携体制を構築することにより、非常時においても、区域内外の事業者や大学と連携した災害対策、復旧・復興を図っていきます。

■ 取組みのステップ



■ 帰宅困難者対策訓練のイメージ



■ オープンスペースのイメージ



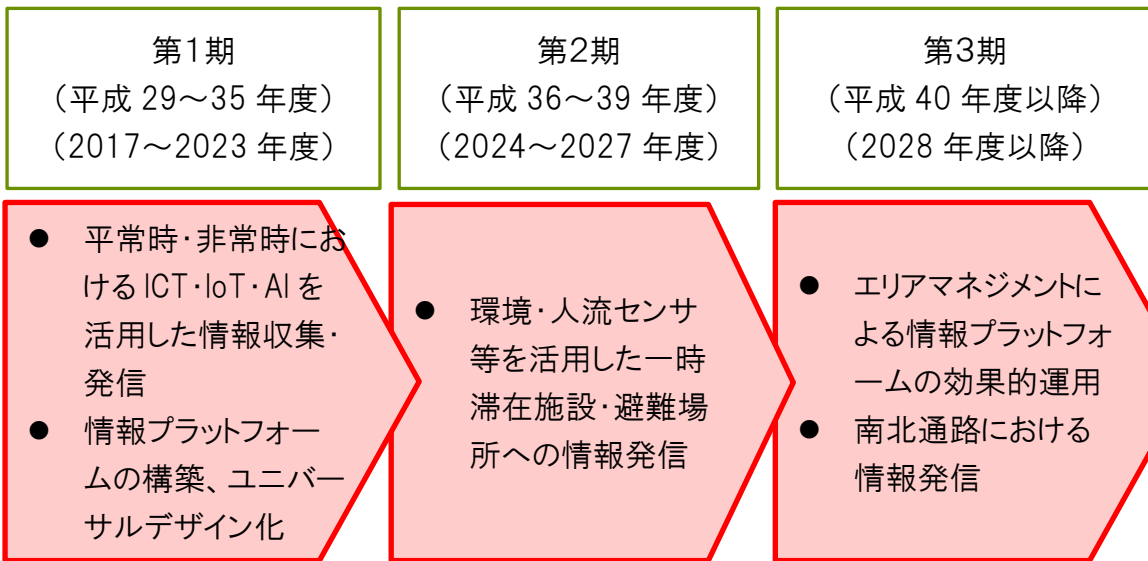
3. 情報収集・発信機能強化

平常時には賑わいを誘導する情報を、非常時には区民や帰宅困難者等を迅速かつ適切に誘導する情報を発信するため、中野駅周辺において ICT・IoT・AI による情報収集・発信機能強化を目指していきます。情報収集・発信機能の強化にあたっては、安定的で切れ目ない情報プラットフォームの構築・誘導とともに、情報のユニバーサルデザイン化を図っていきます。

非常時に、地域住民の避難所への移動や、帰宅困難者を一時滞在施設へ誘導する情報を発信し、災害対策機能の強化を図ります。

また、環境・人流センサ等を活用し、一時滞在施設・避難場所の滞留情報等の発信・共有を行うことにより、一時滞在施設等への効率的な誘導體制を構築していきます。

■ 取組みのステップ



■ 避難誘導の情報発信イメージ

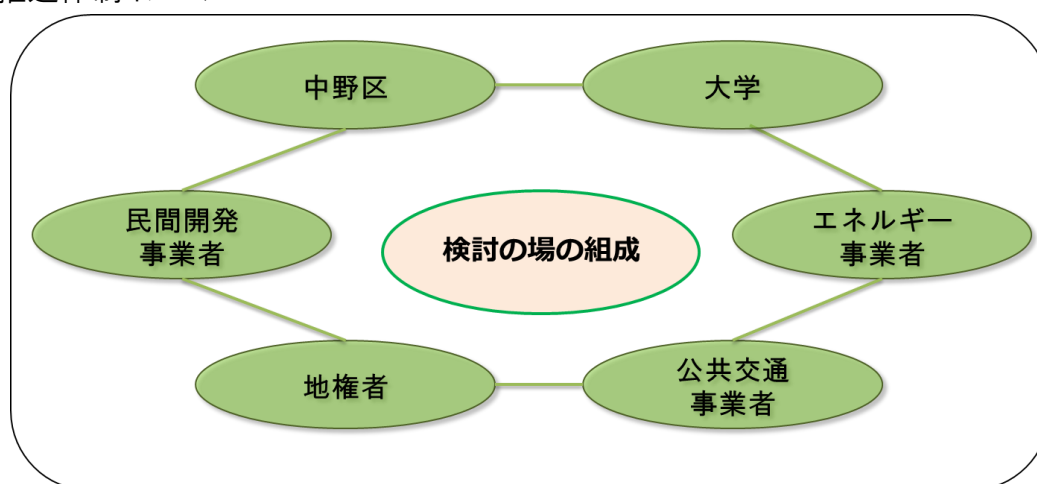


第5章 戦略の実現に向けて

1. 推進体制の構築

戦略の実現に向けた施策展開にあたっては、中野区や各地区の地権者、大学、民間開発事業者、エネルギー事業者、鉄道・バス等公共交通事業者など関係者とともに将来像を共有し、環境性向上や防災性確保について検討する場づくり・仕組みづくりを推進していきます。

■ 推進体制イメージ



(1) ハード・インフラの整備推進

環境性や防災性に資する建物・設備などのハード・インフラ整備は、構想段階における事業の有効性・経済性・公共性などの評価とともに、客観的・合理的判断を得るための技術・専門的な検討を行っていく必要があります。

事業構築にあたっては、大学、関係機関、事業者などとの連携を図り、専門的知見やノウハウを確保しながら、推進していきます。

(2) マネジメントの取組促進

環境性向上や防災性確保は、ハード・インフラ整備に加え、日々の適切な管理運営や啓発的活動などの取組みを行っていく必要があります。

そのための具体的な手法の一つとして、エリアマネジメントによる施策展開が考えられます。エリアマネジメント組織を中心として各関係主体が連携し、平常時から環境性向上・防災性確保の検討・実施を重ねることで、災害時においても相互に連携し、中野四丁目地区全体が業務継続地区(BCD)として機能できるような推進体制を構築します。

2. 国等の制度、事業の活用

本戦略で示した事項の具体化にあたって、中野区は地権者、民間事業者、関係機関などと連携や協議、調整を図るとともに、国等における各種制度や補助・支援事業を活用しながら、着実な推進をしていきます。

<参考> 実現に向けたロードマップ

(1) 低炭素化につながる環境配慮

取組み内容	具体施策	取組みのステップ		
		第1期 (平成 29～35 年度)	第2期 (平成 36～39 年度)	第3期 (平成 40 年度以降)
(1) エネルギー利用の効率化	■ 自立分散型エネルギー・システム、再生可能エネルギーの導入	新区役所整備におけるCGS等導入検討・整備	中野駅新北口駅前エリアにおける整備誘導	
	■ エネルギー・マネジメントの運用	エネルギー・マネジメントの運用準備・検討		エネルギー・マネジメントの運用
	■ 建物の更新や再開発にあわせたエネルギー・マネジメントシステムの導入促進	各地区のまちづくりの進捗にあわせ順次整備		運用・更新
	■ 再開発にあわせた施設建築物の熱負荷抑制及び高効率機器等の導入促進	各地区のまちづくりの進捗にあわせ順次整備		運用・更新
(2) 歩行者優先、公共交通指向まちづくり	■ 再整備にあわせた交通結節点機能の強化		中野駅新北口駅前広場、中野駅西側南北通路整備	
	■ 東京都駐車場条例に基づく、地域ルールの検討・策定	地域ルールの策定、運用、見直し		
	■ ICT等を活用した駐車誘導システム化		ICT等を活用した駐車場の空車状況をシステム化するスマートパーキングの実施	
	■ デジタルサイネージによる公共交通機関情報の発信	駅前におけるデジタルサイネージの整備・情報発信		
	■ クリーン・エネルギー車両の利用促進		クリーン・エネルギー車両の利用促進	
	■ カーシェアリングの推進	カーシェアリングの推進		
(3) みどり豊かな都市環境の整備	■ みどりの拠点として相応しい良好な環境の維持・整備	地区内のまちづくりにあわせた道路・壁面・屋上への緑化、オープンスペースの創出		エリアマネジメントによる維持・向上

(2)BCD 構築に向けた防災性強化

取組み内容	具体施策	取組みのステップ		
		第1期 (平成 29～35 年度)	第2期 (平成 36～39 年度)	第3期 (平成 40 年度以降)
(1)事業継続性の強化	■ 自立分散型電源の整備	新区役所整備における CGS 等導入検討・整備	中野駅新北口駅前エリア における整備	
	■ エネルギーの面的利用	エネルギーの面的利用の検討		機器更新にあわせたエネ ルギーネットワークの展開
(2)災害対応力の強化	■ 新しい区役所の防災対策本部機能の充実	新しい区役所整備における 防災対策本部機能の充実	防災対策本部機能の運用・見直し	
	■ 地区内の再整備にあわせたオープンスペース・滞留空間 の確保、避難動線の整備	囲町地区、中野駅新北口駅前エリア のまちづくり、新しい区役所整備		エリアマネジメントによる 維持・向上
	■ 新しい区役所整備による情報収集・発信力の強化	新しい区役所整備による 各種情報システムの充実	各種情報システムの運用・見直し	
	■ 帰宅困難者対策訓練の実施	官民一体となった帰宅困難者対策訓練の実施・継続		
	■ 大規模集客交流施設等の災害時における受入れ空間の 整備		大規模集客交流施設の 整備	受入れ体制の構築、運用
	■ 災害時における受入れ空間の確保、情報の共有、協定の 締結	協定の締結等による 受入れの運用・		
(3)情報収集・発信機能強化	■ 平常時・非常時における ICT・IoT・AI を活用した情報収 集・発信	情報プラットフォーム の構築、UD 化	環境・人流センサ等を活 用した情報収集・発信	エリアマネジメントによる 情報プラットフォームの効果的運用
	■ 官民が連携した情報の共有・発信体制の構築	エリアマネジメントの仕組みの検討 試験運用など		エリアマネジメントによる 運用